

株主の皆さまへ

第32回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- 連結計算書類
連結注記表
- 計算書類
個別注記表

連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（<http://www.flight-hd.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまにご提供いたしております。

令和元年6月12日

株式会社フライトホールディングス

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 3社
- ロ. 主要な連結子会社の名称 株式会社フライトシステムコンサルティング
株式会社イーシー・ライダー
FLIGHT SYSTEM USA Inc.

② 非連結子会社の状況

- イ. 主要な非連結子会社の名称 台湾飛躍系統股份有限公司
- ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 主要な会社等の名称 台湾飛躍系統股份有限公司
- ロ. 持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- イ. 商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ロ. 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ロ. 無形固定資産 定額法
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他のプロジェクト
工事完成基準

ロ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

二. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「原材料及び貯蔵品」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「原材料及び貯蔵品」は11,127千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 112,444千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数及び自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
発行済株式				
普通株式	9,456,500株	－株	－株	9,456,500株
自己株式				
普通株式	861株	51株	－株	912株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、銀行借入のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス（第三者割当増資等）によって調達しております。また、資金運用については、主に預金等の安全性の高い金融商品によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る取引先の信用リスクは、各取引先の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、1年以内に到来する期日のものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち、変動金利による借入金は金利の変動リスクが発生します。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく時価のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 現金及び預金	332,591	332,591	－
② 売掛金	129,212	129,212	－
資産計	461,803	461,803	－
③ 買掛金	145,887	145,887	－
④ 短期借入金	84,866	84,866	－
⑤ 長期借入金	209,455	226,075	16,620
負債計	440,208	456,828	16,620

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金、④ 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式は、市場価額がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 36円77銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △43円25銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
コンサルティング &ソリューション事業	工具、器具及び備品	東京都渋谷区	3,094千円

当社グループは、資産を事業用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分し、グルーピングを行っております。

本社費控除後の営業損益が継続してマイナスの資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によって算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,769千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 149,376千円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- ① 売上高 212,263千円
- ② 営業取引以外の取引高 7,586千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- 普通株式 912株

5. 税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 24,572千円 |
| 繰越欠損金 | 448,803千円 |
| その他 | 25,794千円 |
| 繰延税金資産小計 | 499,170千円 |
| 評価性引当額 | △499,170千円 |
| 繰延税金資産合計 | －千円 |
| 繰延税金負債 | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △1,000千円 |
| 繰延税金負債合計 | △1,000千円 |
| 繰延税金資産純額 | △1,000千円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱フライトシステム コンサルティング	(所有) 直接100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付け (注)1.	50,000	関係会社 長期貸付金	300,000
				貸付金の回収 (注)2.	100,000		
				経営管理料 (注)3.	209,863	売掛金	11,066
				経費の立替	7,405	その他 流動資産	7,405
				利息の受取り	6,390	未収入金	130,197
				出向料 (注)3.	42,331		
				連結納税 個別帰属額	1,000		
				債務被保証 (注)4.	200,000	-	-
子会社	㈱イーシー・ライダー	(所有) 直接90.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付け (注)1.	36,000	関係会社 長期貸付金	65,000
				貸付金の回収 (注)2.	41,000		
				利息の受取り	1,196	未収入金	374
				貸倒懸念債権に 対する貸倒引当 金戻入額	15,200	貸倒引当金	39,100
子会社	FLIGHT SYSTEM USA Inc.	(所有) 間接100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付け (注)1.	12,097	関係会社 長期貸付金	47,725
				貸倒懸念債権に 対する貸倒引当 金繰入額	14,400	貸倒引当金	40,700

- (注) 1. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
 2. 貸付金の回収については、回収期間を定め、回収しております。
 3. 経営管理料及び出向料については、契約条件により決定しております。
 4. 当社の銀行借入について株式会社フライトシステムコンサルティングより債務保証を受けておりますが、銀行借入に係る債務被保証の取引金額については、銀行借入の被保証残高を記載しております。また、当該債務被保証に対して保証料を支払っておりません。
 5. 取引金額は消費税等を含みませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 47円69銭
 (2) 1株当たりの当期純利益 0円23銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。